

4. 経済生活

(1) 高齢者の主な収入源 (Q19b)

図 12-10 は、今回調査 (2010 年) で、高齢者の主な収入源を単一回答で答えてもらった結果を、国別に示したものである。主な収入源として、日本は「公的な年金」が最も多く、7 割近くが公的年金を主な収入源と考えていることがわかった。次に、24.3%の人が、「仕事による収入」を主な収入源であるとしており、これら上位 2 項目で、主な収入源の 9 割以上を占めた。それに対して米国は、「公的な年金」が 54.9%、「仕事による収入」が 20.1%で、これら 2 項目の回答を合わせても 75%にしかならず、第 3 番目に「私的な年金」(12.1%)、次に、「(利子・配当金・家賃・地代などの) 財産からの収入」(5.1%) が挙げられ、これら上位 4 項目で 9 割を超えた。つまり、米国の方が、日本より主な収入源の幅が広いことがわかった。

図 12-10 高齢者の主な収入源 (2010 年)

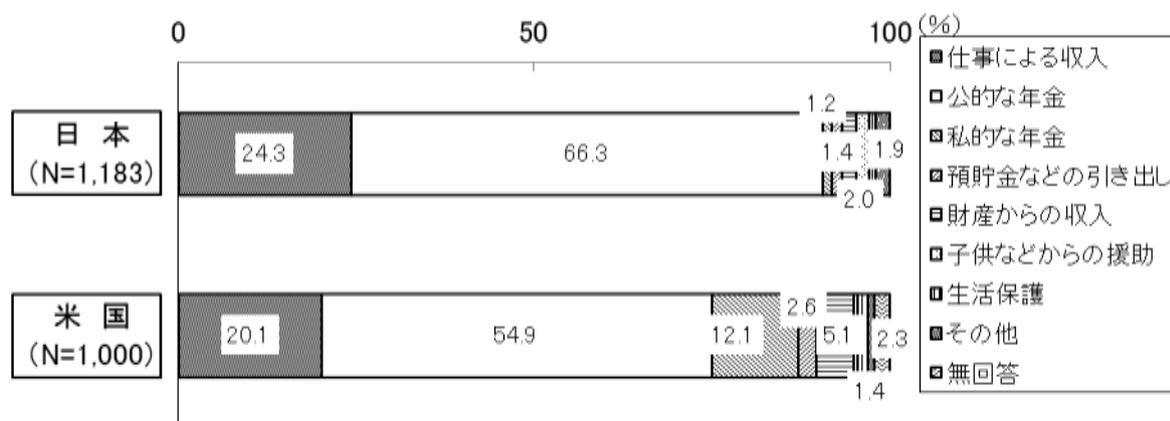


図 12-11 は、今回調査 (2010 年) における高齢者の主な収入源の回答結果を、年齢層別に示したものである。日本は、65 歳以上の年齢層になると、「公的年金」を主な収入源とする人の割合が、7 割から 9 割の間でやや増加傾向をみせ、逆に、「仕事による収入」を主な収入源とする人の割合は、65 歳以上になると約 25%以下となっていた。米国も、年齢層が上がるにつれて、「公的年金」を主な収入源とする人の割合は徐々に増加する傾向があるが、「仕事による収入」は日本と同じく徐々に下がる傾向が見られた。日本と米国の差は、80~84 歳の年齢層で「公的年金」が主な収入源であると回答した人の差が 21.5 ポイン

トあり、最も大きかった。また、大きな差ではないが、米国は、各年齢層において日本に比べて「公的年金」以外にも「財産からの収入」等があることがわかる。

図 12-11 年齢層別高齢者の主な収入源（2010年）

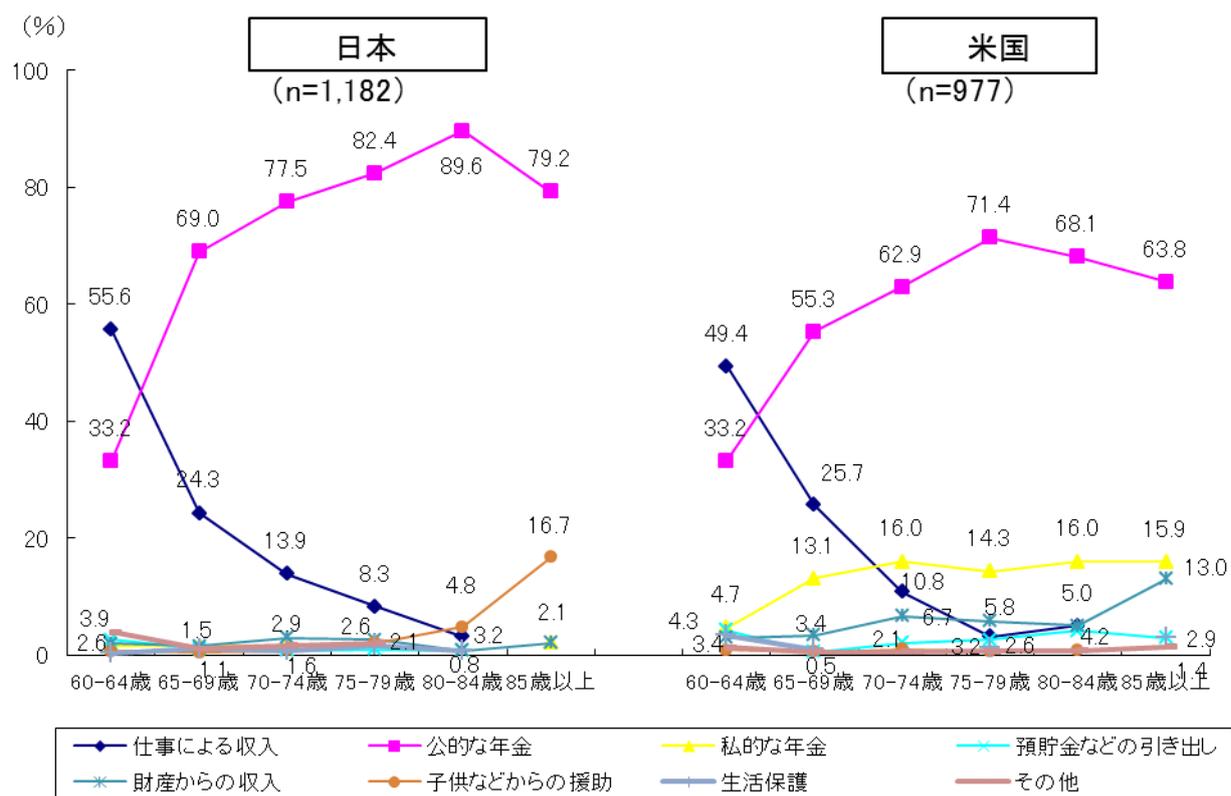
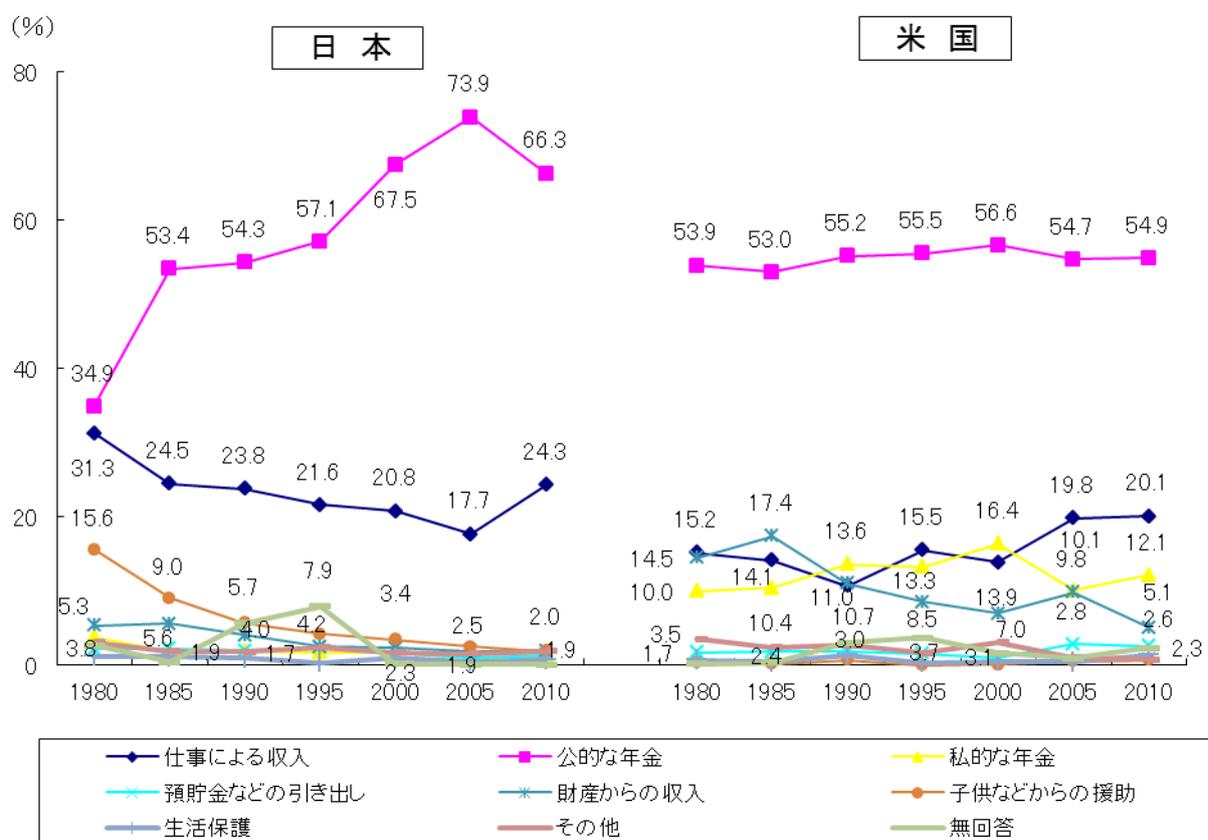


図 12-12 は、高齢者の主な収入源を、時系列で見てみたものである。日本の高齢者の主な収入源は、第 1 回調査（1980 年）の 34.9%から徐々に「公的年金」と答える人の割合が増え、今回調査（2010 年）では 66.3%にまで達し、逆に、「仕事による収入」が減っている傾向がみられた。また、「子供などからの援助」は第 1 回調査では 15.6%の高齢者が主な収入源として回答していたが、今回調査（2010 年）では、1.9%に低下した。それに対して米国は、第 1 回調査より、「公的年金」が主な収入源であると答えた人の割合は、あまり変わらず、55%前後で落ち着いている。また、「仕事による収入」も、第 1 回調査から少し増加の傾向が見られ、今回調査では 20.1%に達した。さらに、「子供などからの援助」は米国では第 1 回調査から回答は 1%未満で、日本の回答と大きく異なった。

図 12-12 高齢者の主な収入源（時系列）



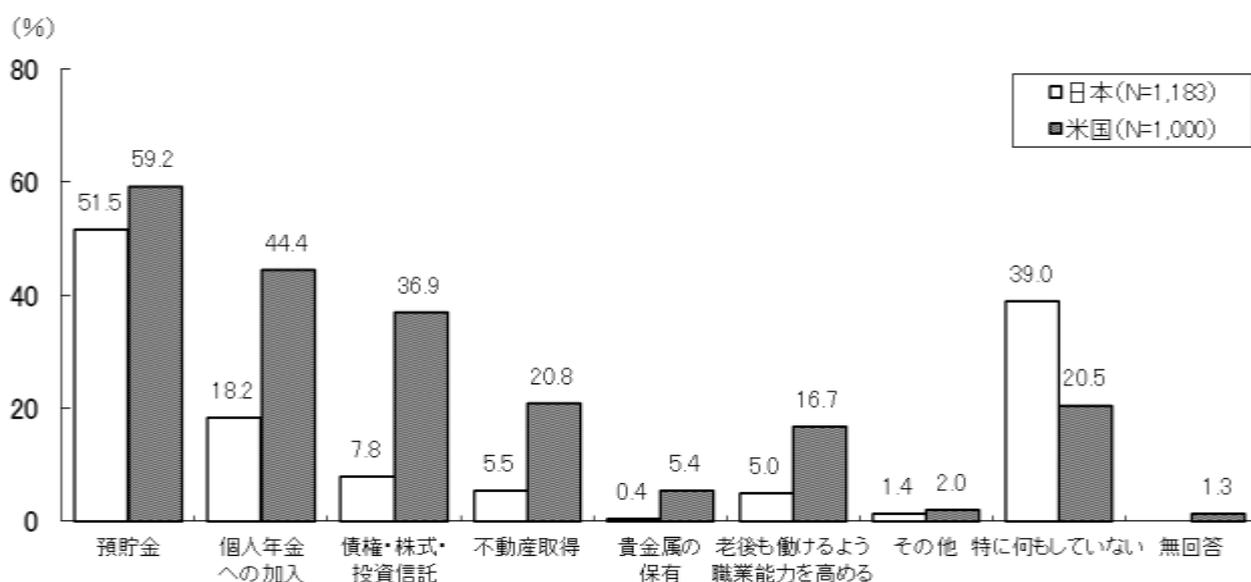
さらに、その他の主な収入源である「財産からの収入」は日本・米国共に第1回調査（1980年）から、徐々に減少してきており、日本はもともと米国に比べると「財産からの収入」と答えた人の割合は少ないが、第1回調査の5.3%から今回調査（2010年）の1.9%に、また、米国の「財産からの収入」の回答も、第1回調査の14.5%から今回調査の5.1%に減少していた。「私的な年金」を主な収入源であると答えた人の割合も日本と米国で差があり、米国では第1回調査（1980年）以来、それほど大きな変化を見せておらず、10～16%の間で落ち着いている。

日本は、「公的な年金」を主な収入源として頼る人の割合が徐々に多くなる傾向が伺えたが、今回調査（2010年）では、第6回調査（2005年）に比べると7.6ポイント下がった。一方で、「仕事による収入」が6.6ポイント上昇していることから、これが今回調査の一時的な結果なのか、2008年から始まった65歳までの雇用の継続・再雇用、あるいは定年制廃止による雇用の確保に関する政策の影響が、主な収入源としての「仕事による収入」の回答に今後どうつながっていくのか、時系列の調査が待たれる。

(2) 老後の経済生活の備え (Q21、Q61)

図 12-13 は、今回調査 (2010 年) で、「50 歳代までに、老後の経済生活に備えてやったこと」について、複数回答で尋ねた回答を示したものである。

図 12-13 老後の経済生活の備え (複数回答) (2010 年)



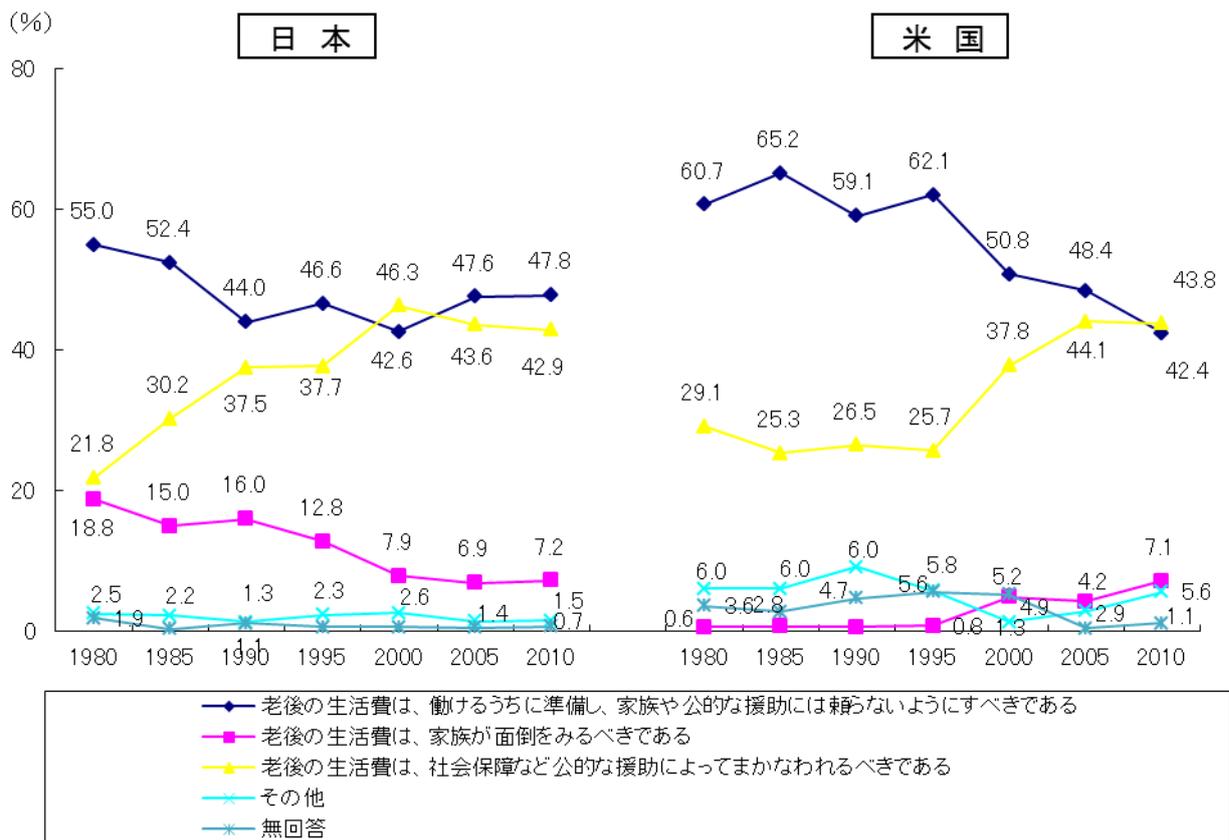
このように、米国は、「特に何もしていない」を除く全ての項目において、日本の回答を上回った。日本と米国の差が最も大きかった項目は、「債権・株式の保有・投資信託」の項目で 29.1 ポイントの差が見られた。次に差が大きかったのは、「個人年金への加入」の 26.2 ポイントで、「不動産取得」が 15.3 ポイント、「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」の 11.7 ポイント差と続いた。

ここでは図に示していないが、「現在の貯蓄や資産は、今後あなた (あなたたちご夫婦) の老後の備えとして十分だと思いますか？」(Q22) の問いに対し、「十分だと思う」と回答した日本の高齢者は 13%であったが、米国は 21.8%であった。また、「全く足りないと思う」と「やや足りないと思う」を合わせると日本では 5 割以上を占めたが、米国は 34.5%であった。このことから、日本の高齢者は、米国の高齢者に比べると、老後の経済生活への備えをあまりしておらず、高齢者自身も「現在の貯蓄や資産では老後の備えとしては十分ではない」と認識していることがわかった。今回調査 (2010 年) の日本と米国のこの全

体的な調査結果は、第6回調査（2005年）の結果とほぼ同様な傾向であったが、「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」の回答割合が、米国高齢者において第6回調査の8.8%から今回調査の16.7%にまで7.9ポイント上がっていたことが、大きな変化であった。

図12-14は、『老後の生活』における生活費について、あなたは主にどのようにまかなわれるべきだと思いますか」に対する回答を単一回答で尋ねた結果を、時系列で国別に示したものである。

図12-14 老後の生活費に対する考え方（2010年）



日本・米国共に、「老後の生活費は、働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」の回答が第1回調査（1980年）以来、高い割合を記録しているが、日本の回答は、第1回調査（55%）から今回調査（2010年）の約47%付近で落ち着いているが、米国の回答は、第1回調査（60.7%）から今回調査の42.4%にまで、18.3ポイント

減っていた。また、日本の高齢者の回答では、「老後の生活費は、家族が面倒をみるべきである」が第1回調査（18.8%）から今回調査の7.2%まで徐々に下がってきているが、米国の高齢者の回答は、第1回調査（0.6%）から少しずつ増加して今回調査で7.1%になった。

また、「老後の生活費は、社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」の回答は、日本の回答は第1回調査で21.8%であったものが、今回調査では42.9%となり、21.1ポイント上がった。米国の回答も、第1回調査（29.1%）から今回調査では43.8%となり、14.7ポイント上がったが、日本の増加の方が多かった。

ここで注意すべきことは、日本の高齢者の価値観が少しずつ変わり、「老後の生活費は、家族が面倒をみるべきである」の回答が、徐々に減少し今回調査では7.2%に減少したことである。それにもかかわらず、日本の高齢者は、米国の高齢者に比べると、老後の経済生活の備えとして「預貯金」（51.5%）の備え以外は、ほとんど無かったことなどから（**図12-13**）、「社会保障や公的な援助によってまかなわれるべきである」の回答の急速な増加に影響したのではないかと考えられる。

5. 職業生活（Q25、Q27、Q31）

図12-15は、高齢者の就労の有無を時系列で示したものである。日本は第2回調査（1985年）より、「現在就労していない」人の割合がやや増えてきているものの、高齢者の約30%から45%は、収入を伴う仕事をしていることがわかる。逆に、米国は、「現在就労していない」人の割合は、徐々に減少の傾向で、第2回調査（1985年）の77.9%から今回調査（2010年）では、69.8%にまで下がり、日本とほぼ同じ60%台になった。次に、「現在収入のある仕事をしている人」に「今後も収入の伴う仕事を続けたいか」と尋ねたところ、日本・米国共に、9割近くの人が「続けたい」（日本は87.3%、米国は85.8%）と答えた。しかし、仕事を続けたい理由には国の差が表れた。